

# (1) 平成24年度市町村決算の概要(普通会計)

## 1 決算規模

平成24年度の市町村の普通会計決算額は、  
 歳入総額：661,772百万円（H23：635,013百万円、差額26,759百万円、4.2%増）  
 歳出総額：633,887百万円（H23：610,759百万円、差額23,128百万円、3.8%増）  
 となっている。

歳入総額は、前年度を26,695百万円(4.2%)上回る635,078百万円となった。主な増加内訳として、平成24年度に新設された沖縄振興特別推進交付金による県支出金の増加等がある。  
 歳出総額は、前年度を23,128百万円(3.8%)上回る633,887百万円となった。主な増加内訳として、扶助費や普通建設事業費の増加等がある。

第1表 決算規模の状況

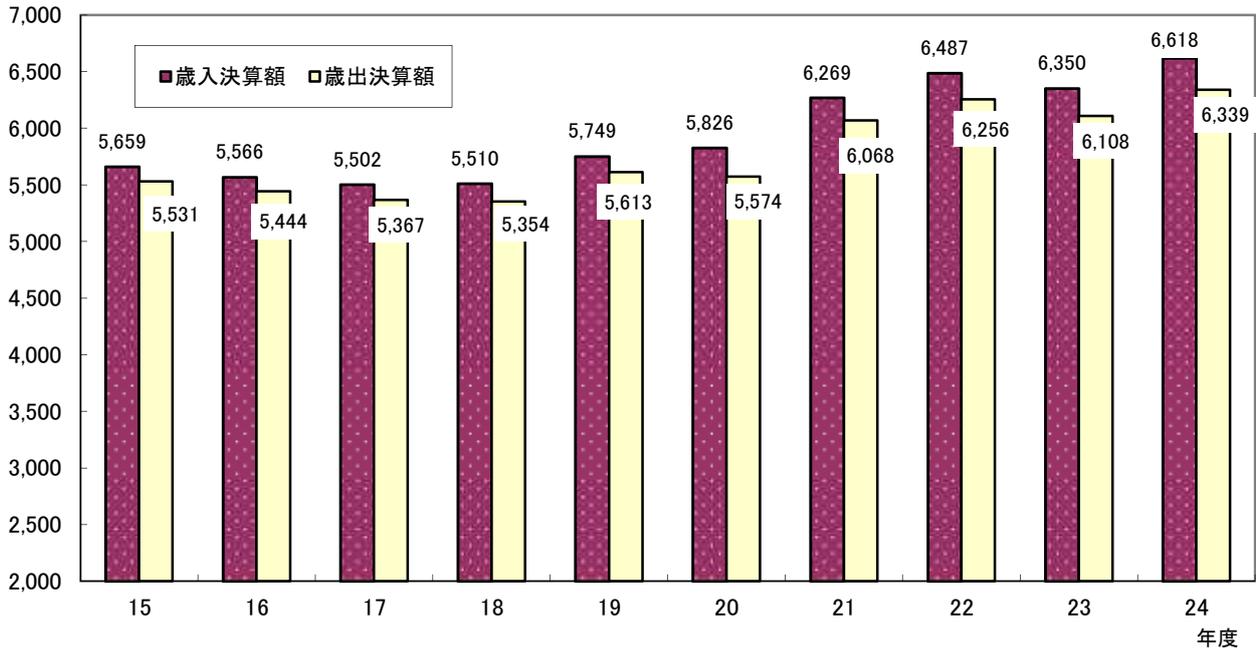
(単位:千円、%)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
歳入	市町村計	648,653,883	3.5	635,013,157	△ 2.1	661,772,136	4.2
	都市計	466,773,039	4.7	449,396,521	△ 3.9	468,701,953	4.3
	町村計	181,880,844	0.5	185,616,636	2.0	193,070,183	4.0
歳出	市町村計	625,582,660	3.1	610,758,850	△ 2.4	633,887,259	3.8
	都市計	452,424,419	4.4	432,970,684	△ 4.5	451,012,920	4.2
	町村計	173,158,241	△ 0.1	177,788,166	2.6	182,874,339	2.9

※市町村計には一部事務組合及び広域連合を含まない。(以下の表や文中においても同様)

単位:億円

第1図 決算規模の推移



## 2 決算収支

### (1) 実質収支

実質収支の合計は、18,821百万円の黒字となった。全市町村において黒字となった。

### (2) 単年度収支

単年度収支の合計は、404百万円の赤字となった。

### (3) 実質単年度収支

実質単年度収支の合計は、3,881百万円の黒字となった。黒字額は5,466百万円減少している。

第2表 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	都 市 計		町 村 計		市 町 村 計	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
歳入総額 A	449,396,521	468,701,953	185,616,636	193,070,183	635,013,157	661,772,136
歳出総額 B	432,970,684	451,012,920	177,788,166	182,874,339	610,758,850	633,887,259
形式収支 A-B C	16,490,277	17,689,033	7,828,470	10,195,844	24,318,747	27,884,877
翌年度に繰り越 すべき財源 D	3,081,815	5,851,592	2,011,163	3,211,787	5,092,978	9,063,379
実質収支 C-D E	13,408,462	11,837,441	5,817,307	6,984,057	19,225,769	18,821,498
単年度収支 F	1,743,616	△ 1,571,021	△ 290,688	1,166,750	1,452,928	△ 404,271
財政調整基金 積立金 G	5,723,481	6,356,598	5,195,451	4,145,966	10,918,932	10,502,564
繰上償還金 H	1,500,096	1,458,990	398,860	143,944	1,898,956	1,602,934
積立金取崩し額 I	1,675,098	4,314,598	3,247,932	3,505,342	4,923,030	7,819,940
実質単年度収支 F+G+H-I J	7,292,095	1,929,969	2,055,691	1,951,318	9,347,786	3,881,287

### 3 歳入

歳入の構成比は、地方交付税が151,788百万円(構成比22.9%)で最も高く、続いて地方税が145,065百万円(同21.9%)、国庫支出金125,364百万円(同18.9%)、都道府県支出金80,210百万円(同12.1%)、地方債51,767百万円(同7.8%うち臨時財政対策債21,931百万円、同3.3%)の順となった。

自主財源は228,611百万円であり、自主財源比率(歳入総額に占める自主財源の比率)は34.5%となった。全国平均(H23:42.0%)と比較すると、7.5ポイント下回っている。

構成比について都市・町村別にみると、都市では地方税(構成比24.5%)が最も高く、続いて国庫支出金(同20.8%)、地方交付税(同20.7%)の順となっているのに対し、町村では地方交付税(同28.4%)、地方税(同15.8%)、国庫支出金(同14.5%)の順となっている。町村では都市に比べて、地方税等の自主財源の割合が少なく、地方交付税や国庫支出金等の依存財源の割合が大きい。

主な歳入項目を前年度と比較する。自主財源は、地方税が1,638百万円(前年度比1.1%)の増、繰入金が5,360百万円(同41.0%)の増、繰越金が732百万円(同3.3%)の増、自主財源総額で8,027百万円(同3.6%)の増となった。

依存財源は、地方交付税が3,434百万円(同2.3%)の増、国庫支出金が12,650百万円(同9.2%)の減、都道府県支出金25,596百万円(同46.9%)の増、依存財源総額で18,732百万円(同4.5%)の増となった。県支出金は平成24年に新設された沖縄振興特別推進交付金により大きく増加している。

また、地方税に地方交付税等を加えた一般財源の総額は320,885百万円で、前年度比11,240百万円(3.6%)の増となっており、歳入全体に占める割合は前年度(48.8%)に比べ、0.3ポイント減の48.5%となっている。

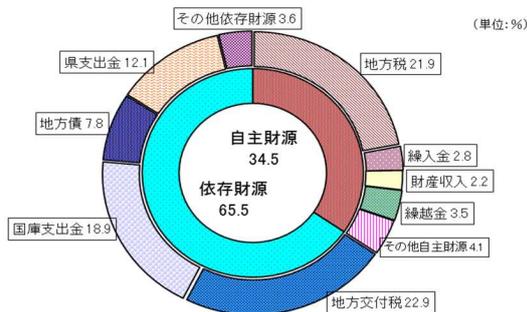
第3表 歳入決算の状況

(単位:千円、%)

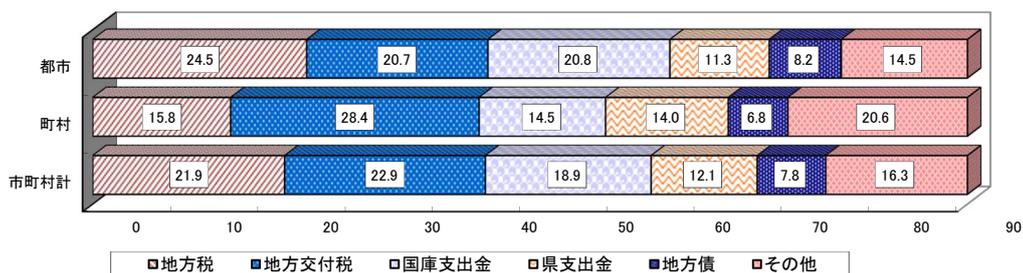
区分	都市計			町村計			市町村計			24 - 23年度 増減額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
自主財源	165,996,959	35.4	4.9	62,614,221	32.4	0.5	228,611,180	34.5	3.6	8,026,741
地方税	114,628,098	24.5	0.8	30,436,468	15.8	2.3	145,064,566	21.9	1.1	1,637,998
分担金及び負担金	4,664,414	1.0	7.3	1,288,053	0.7	10.7	5,952,467	0.9	8.1	444,038
使用料	6,218,005	1.3	1.6	2,474,821	1.3	0.9	8,692,826	1.3	1.4	121,331
手数料	2,247,218	0.5	0.5	907,634	0.5	0.1	3,154,852	0.5	0.4	11,676
財産収入	5,895,795	1.3	20.8	8,882,695	4.6	△ 1.5	14,778,490	2.2	6.4	883,425
寄附金	540,739	0.1	△ 28.3	401,223	0.2	△ 25.4	941,962	0.1	△ 27.1	△ 349,683
繰入金	11,057,285	2.4	60.0	7,368,455	3.8	19.7	18,425,740	2.8	41.0	5,360,306
繰越金	15,810,277	3.4	13.8	7,295,843	3.8	△ 13.9	23,106,120	3.5	3.3	732,487
諸収入	4,935,128	1.1	△ 10.1	3,559,029	1.8	△ 6.9	8,494,157	1.3	△ 8.8	△ 814,837
依存財源	302,704,994	64.6	4.0	130,455,962	67.6	5.8	433,160,956	65.5	4.5	18,732,238
地方譲与税	2,712,213	0.6	△ 6.5	1,143,770	0.6	△ 4.5	3,855,983	0.6	△ 5.9	△ 242,646
利子割交付金	514,832	0.1	66.2	132,383	0.1	65.2	647,215	0.1	66.0	257,377
配当割交付金	81,305	0.0	9.1	20,873	0.0	8.5	102,178	0.0	9.0	8,396
株式等譲渡所得割交付金	21,377	0.0	9.2	5,486	0.0	9.3	26,863	0.0	9.2	2,266
地方消費税交付金	8,460,342	1.8	△ 0.3	2,322,506	1.2	1.7	10,782,848	1.6	0.1	15,977
ゴルフ場利用税交付金	237,802	0.1	△ 0.7	291,064	0.2	△ 3.7	528,866	0.1	△ 2.4	△ 12,886
自動車取得税交付金	487,436	0.1	33.0	227,071	0.1	37.5	714,507	0.1	34.4	182,884
地方特例交付金	244,539	0.1	△ 75.5	73,487	0.0	△ 82.4	318,026	0.0	△ 77.6	△ 1,099,819
地方交付税	97,008,967	20.7	2.0	54,778,713	28.4	2.8	151,787,680	22.9	2.3	3,434,237
交通安全対策特別交付金	161,817	0.0	2.3	47,583	0.0	2.1	209,400	0.0	2.2	4,563
国庫支出金	97,456,906	20.8	△ 8.5	27,906,910	14.5	△ 11.4	125,363,816	18.9	△ 9.2	△ 12,649,558
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,551,777	0.8	0.7	3,295,219	1.7	0.3	6,846,996	1.0	0.5	33,490
都道府県支出金	53,134,442	11.3	45.1	27,075,135	14.0	50.5	80,209,577	12.1	46.9	25,596,005
地方債	38,631,239	8.2	7.9	13,135,762	6.8	3.0	51,767,001	7.8	6.6	3,201,952
(うち臨時財政対策債)	16,981,739	3.6	1.6	4,948,919	2.6	△ 5.7	21,930,658	3.3	△ 0.2	△ 40,776
歳入合計	468,701,953	100.0	4.3	193,070,183	100.0	4.0	661,772,136	100.0	4.2	26,758,979
うち一般財源	224,396,911	47.9	1.0	89,431,821	46.3	2.2	313,828,732	47.4	1.4	4,183,784

(注) うち一般財源は、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税の合計である。  
また、構成比については、各項目の計と合計値が端数調整のため一致しない場合がある。

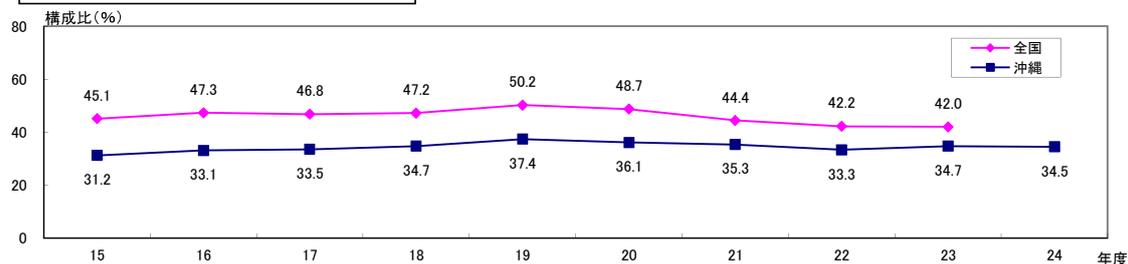
第2図 歳入決算額の構成比(市町村計)



第3図 歳入決算額の構成比(都市・町村別)



第4図 自主財源比率の推移



(注) 全国は大都市、特別区、中核市及び特例市、一部事務組合を除く。

#### 4 歳出

##### (1) 目的別歳出の状況

目的別歳出の内訳を構成比で見ると、民生費が237,545百万円(構成比37.5%)で最も大きく、続いて総務費97,129百万円(同15.3%)、教育費75,209百万円(同11.9%)、土木費61,935百万円(同9.8%)、公債費56,251百万円(同8.9%)の順となっている。

これを都市・町村別の構成比で比較すると、都市、町村ともに民生費の割合が最も高くなっているが、都市では生活保護の実施等により民生費の割合が42.7%となっており、町村の24.7%に比べ18.0ポイント高くなっている。また、都市、町村ともに2番目に割合が大きい総務費では、町村の割合が19.9%となっており、都市の13.5%に比べて6.4ポイント高くなっている。

次に前年度比較で増減状況を見ると、民生費が、生活保護費、児童福祉費の増加等により、14,307百万円(前年度比6.4%)増。労働費が、919百万円(同30.7%)減。商工費が、沖縄振興特別推進交付金を活用した事業等により、2,443百万円(同36.3%)増となった。

第4表 目的別歳出決算の状況

〈H24決算額〉

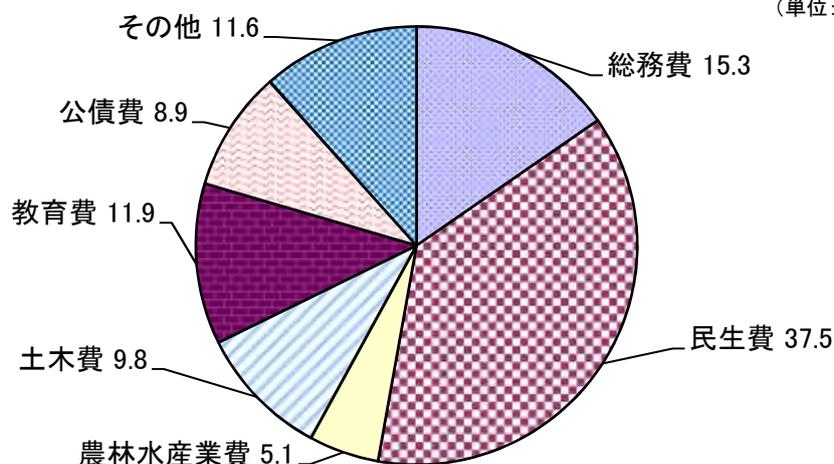
(単位:千円、%)

区 分	都 市 計			町 村 計			市 町 村 計		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議会費	4,451,411	1.0	△ 2.4	2,475,802	1.4	△ 10.9	6,927,213	1.1	△ 5.6
総務費	60,708,560	13.5	8.7	36,420,198	19.9	7.5	97,128,758	15.3	8.2
民生費	192,416,759	42.7	6.3	45,128,732	24.7	6.7	237,545,491	37.5	6.4
衛生費	26,942,321	6.0	4.7	11,521,133	6.3	△ 6.1	38,463,454	6.1	1.2
労働費	1,645,055	0.4	△ 32.6	426,552	0.2	△ 22.5	2,071,607	0.3	△ 30.7
農林水産業費	12,417,745	2.8	8.5	20,158,668	11.0	10.8	32,576,413	5.1	9.9
商工費	5,924,198	1.3	54.8	3,257,822	1.8	11.9	9,182,020	1.4	36.3
土木費	44,040,298	9.8	△ 6.1	17,894,574	9.8	15.4	61,934,872	9.8	△ 0.8
消防費	10,016,541	2.2	9.9	5,535,884	3.0	6.1	15,552,425	2.5	8.5
教育費	50,337,987	11.2	△ 1.0	24,870,703	13.6	△ 10.3	75,208,690	11.9	△ 4.2
災害復旧費	145,850	0.0	△ 45.1	517,698	0.3	46.3	663,548	0.1	7.1
公債費	41,789,091	9.3	2.0	14,462,164	7.9	△ 4.0	56,251,255	8.9	0.4
諸支出金	177,104	0.0	111.7	204,409	0.1	△ 80.8	381,513	0.1	△ 66.8
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
歳出合計	451,012,920	100.0	4.2	182,874,339	100.0	2.9	633,887,259	100.0	3.8

(注) 構成比については、各項目の計と合計値が端数調整のため一致しない場合がある。

第5図 目的別歳出決算の構成比(市町村計)

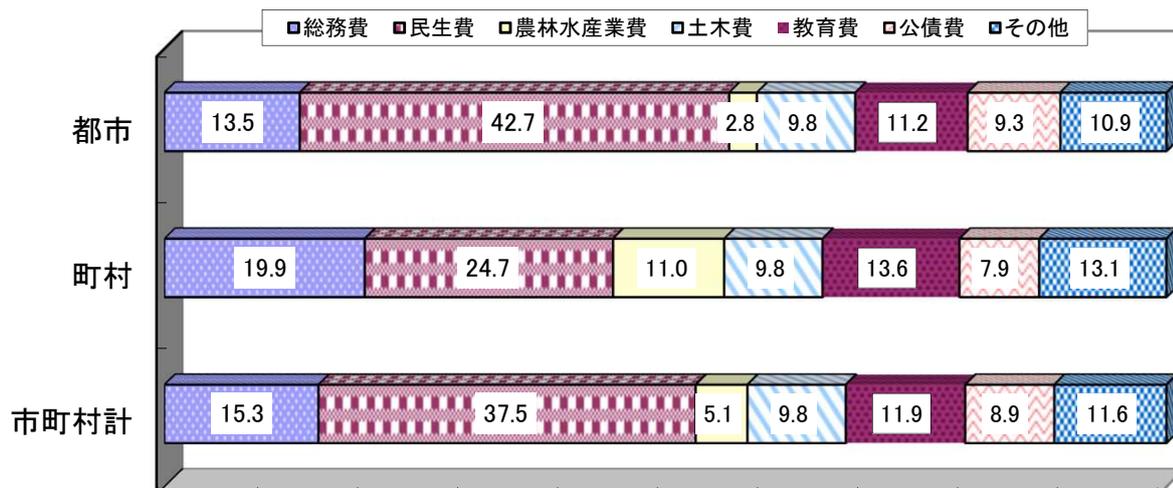
(単位:%)



(注) 各項目の計と合計値は端数調整のため一致しない場合がある。

第6図 目的別歳出決算構成比(都市・町村別)

(単位:%)



## (2) 性質別歳出の状況

性質別歳出の状況を見ると、義務的経費が309,628百万円(構成比48.8%)、投資的経費116,962百万円(同18.5%)、その他経費207,298百万円(同32.7%)となっている。

また、前年度比較で増減状況を見ると、義務的経費が3.4%の増、投資的経費が9.1%の増、その他経費が1.6%の増となっている。

これを都市・町村別の構成比で比較すると、都市では扶助費の割合が29.7%と高く、義務的経費が54.1%となっており、町村の35.8%に比べて18.3ポイント高くなっている。一方、町村では投資的経費が25.8%となっており、都市の15.5%に比べて10.3ポイント高くなっている。

### ア. 義務的経費

義務的経費の内訳をみると、人件費は前年度比で1.7%増加し98,009百万円となった。主な増減要因は、職員給が減少した一方、退職者の増加に伴い退職手当組合負担金が増加したことである。

扶助費は5.7%増加し155,367百万円となった。主な要因は生活保護費や障害者自立支援給付費の増加等である。

公債費は0.4%増加し56,251百万円となった。臨時財政対策債の元利償還金が増加し、これを除いた公債費は減少している。

### イ. 投資的経費

投資的経費の内訳をみると、普通建設事業費は前年度比で1.9%増加し116,298百万円となっている。このうち補助事業費は、沖縄振興特別推進交付金を活用した事業等により16.2%増である。一方で単独事業費は11.7%減となっている。

なお、補助事業費と単独事業費の構成比をみると、本県市町村平均が補助事業費14.5%、単独事業費3.7%となっているのに対し、全国市町村平均は補助事業費5.2%、単独事業費6.2%と対照的な構成比であり、特に補助事業費の構成比差が顕著である。これは本県の場合、自主財源が乏しいものの、沖縄振興計画に基づく諸施策の推進が計られているためである。

### ウ. その他経費

その他経費は、1.6%増加し207,298百万円となっている。主な内訳として、物件費が委託料の増加等により3.8%の増となっている一方、積立金は20.7%の減となっている。

第5表 性質別歳出決算の状況

<H24決算額>

(単位:千円、%)

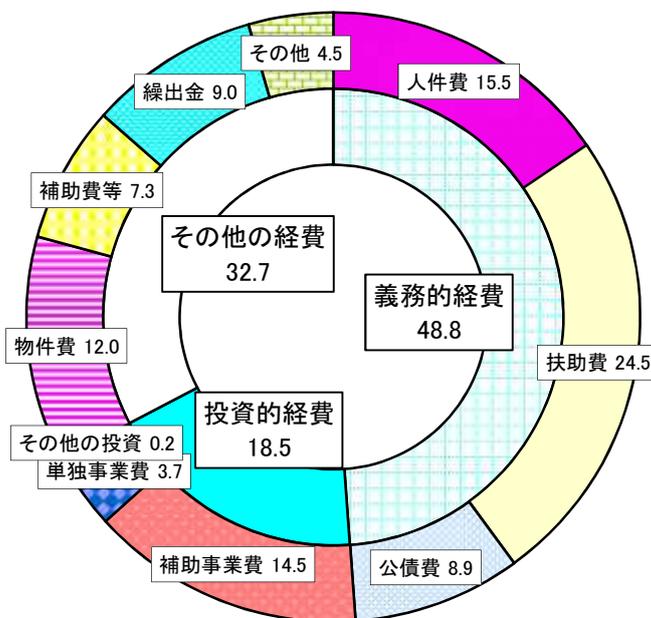
区 分	都 市 計			町 村 計			市 町 村 計		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	244,079,139	54.1	3.4	65,548,569	35.8	3.3	309,627,708	48.8	3.4
人件費	68,253,334	15.1	0.1	29,756,117	16.3	5.4	98,009,451	15.5	1.7
扶助費	134,036,714	29.7	5.6	21,330,288	11.7	5.9	155,367,002	24.5	5.7
公債費	41,789,091	9.3	2.0	14,462,164	7.9	△ 4.0	56,251,255	8.9	0.4
投資的経費	69,724,049	15.5	8.8	47,237,690	25.8	9.5	116,961,739	18.5	9.1
普通建設事業	69,578,199	15.4	9.0	46,719,992	25.5	9.2	116,298,191	18.3	9.1
補助事業費	53,813,047	11.9	10.5	37,903,950	20.7	25.5	91,716,997	14.5	16.2
単独事業費	15,140,637	3.4	4.3	8,551,946	4.7	△ 30.6	23,692,583	3.7	△ 11.7
国直轄負担金等	624,515	0.1	1.4	264,096	0.1	4.4	888,611	0.1	2.2
災害復旧事業	145,850	0.0	△ 45.1	517,698	0.3	46.3	663,548	0.1	7.1
失業対策事業	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
その他経費	137,209,732	30.4	3.3	70,088,080	38.3	△ 1.6	207,297,812	32.7	1.6
物件費	50,502,930	11.2	5.6	25,359,634	13.9	0.5	75,862,564	12.0	3.8
維持補修費	3,338,618	0.7	30.4	1,072,549	0.6	△ 2.1	4,411,167	0.7	20.6
補助費等	25,902,992	5.7	5.4	20,113,492	11.0	5.5	46,016,484	7.3	5.5
積立金	14,132,885	3.1	△ 19.1	8,304,073	4.5	△ 23.3	22,436,958	3.5	△ 20.7
投資及び出資	64,720	0.0	△ 65.8	60,000	0.0	△ 6.4	124,720	0.0	△ 50.8
貸付金	1,202,080	0.3	69.3	44,780	0.0	3.1	1,246,860	0.2	65.5
繰出金	42,065,507	9.3	6.5	15,133,552	8.3	1.5	57,199,059	9.0	5.1
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
歳出合計	451,012,920	100.0	4.2	182,874,339	100.0	2.9	633,887,259	100.0	3.8

(注)1 補助事業費は、受託事業費の補助事業費を含む。

(注)2 単独事業費は、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。

(注)3 義務的経費、投資的経費及びその他経費の各々の構成比の計と合計値は端数調整のため一致しない場合がある。

第7図 性質別決算額の構成比(市町村計)



(単位: %)

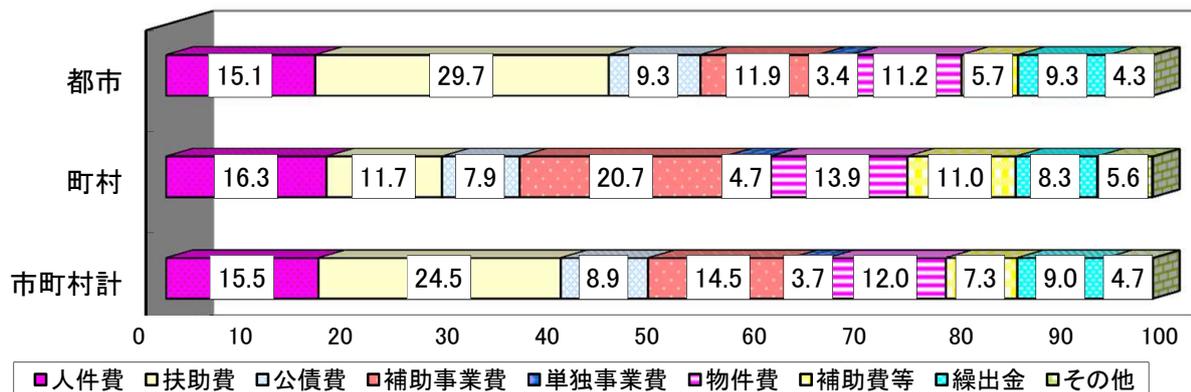
(注)1 端数調整により各々の内訳の計が合計値と一致しない場合がある。

(注)2 補助事業費は、受託事業費の補助事業費を含む。

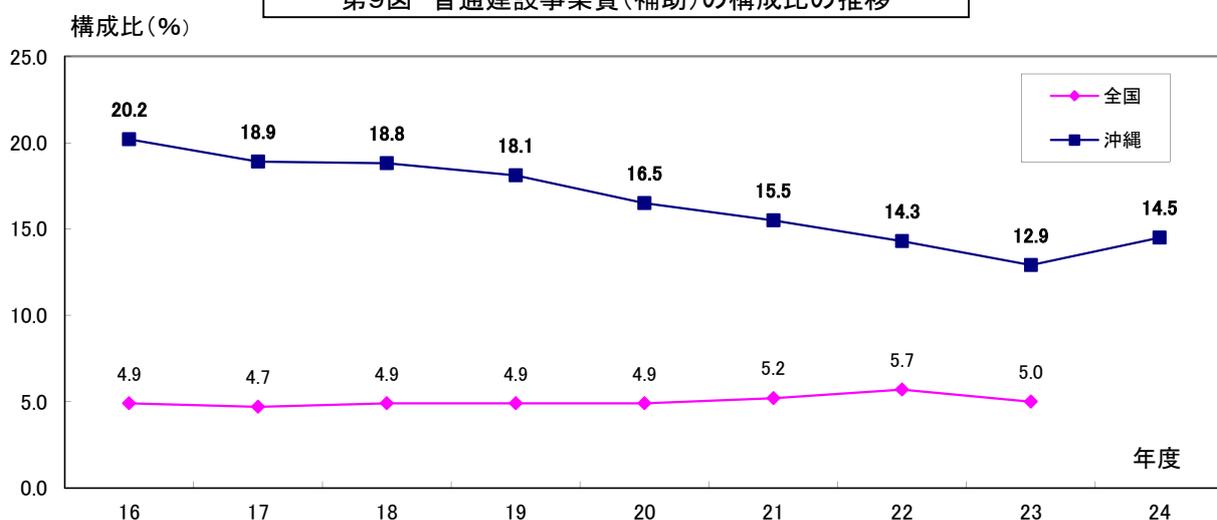
(注)3 単独事業費は、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。

第8図 性質別歳出決算額構成比(都市・町村別)

(単位:%)



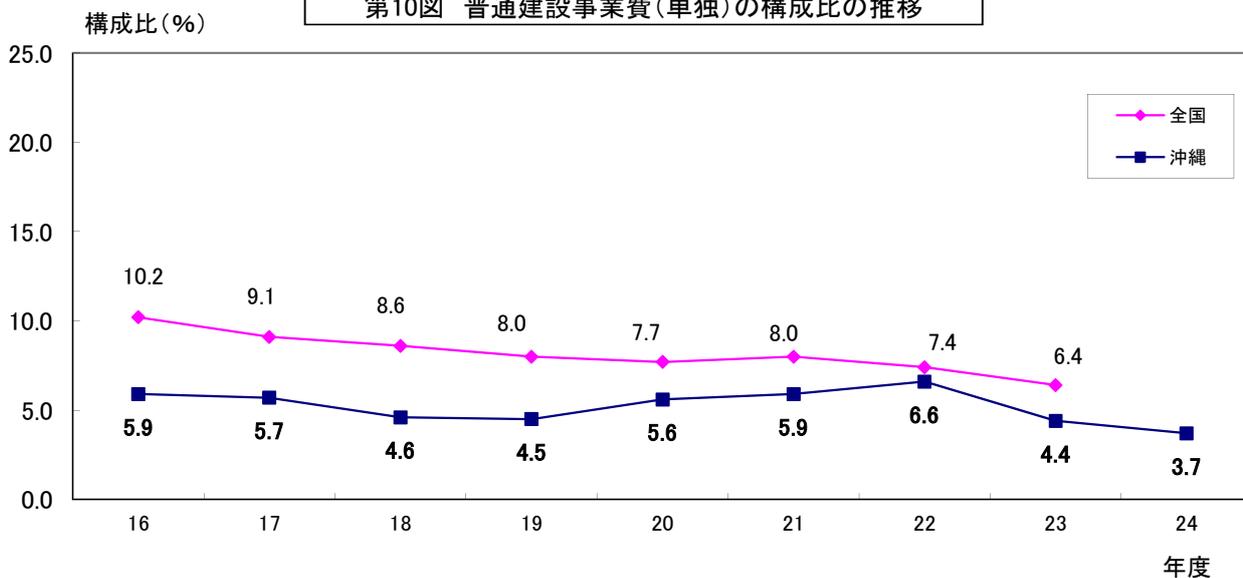
第9図 普通建設事業費(補助)の構成比の推移



(注)全国数値は特別区を除く

年度

第10図 普通建設事業費(単独)の構成比の推移



(注)全国数値は特別区を除く

年度

(3) 一般財源等の充当状況

一般財源等の総額は393,602百万円で、前年度に比較し960百万円、0.2%の増となっている。各性質別経費に対する一般財源等の充当状況(構成比)をみると、義務的経費充当率が47.9%で最も高く、うち人件費が23.3%、扶助費が11.0%、公債費が13.6%となっている。また、投資的経費充当率は、4.6%で、うち普通建設事業費の補助事業費が1.9%、単独事業費が2.5%となっている。その他経費充当率は40.6%となっている。

なお、平成23年度の決算額で、義務的経費に係る一般財源等の充当状況(構成比)を全国(平成23年度)と比較してみると、全国の44.4%(うち人件費21.8%、扶助費7.1%、公債費15.5%)に対し、本県は46.5%(うち人件費23.0%、扶助費10.0%、公債費13.5%)と2.1ポイント高くなっている。

第6表 一般財源等の充当状況

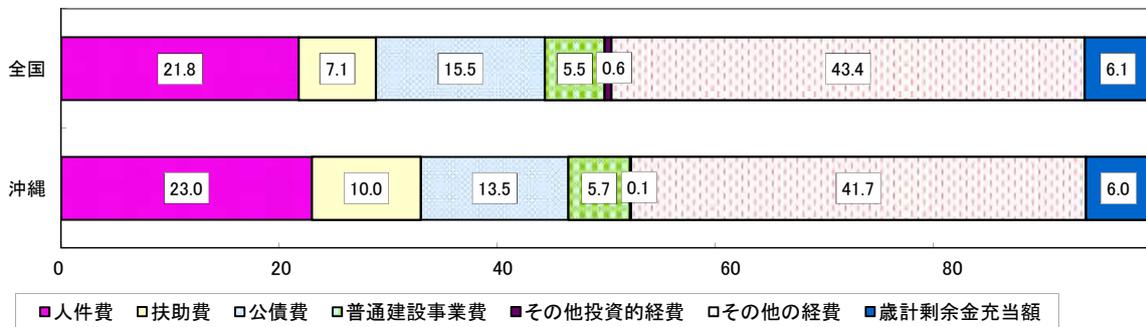
(単位:千円、%)

区分	平成24年度		左の内訳			平成23年度		増減			前年度	
	決算額	構成比	都市	構成比	町村	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減率
義務的経費	188,507,411	47.9	141,214,373	51.4	47,293,038	39.8	182,653,506	46.5	5,853,905	3.2	△ 206.8	0.4
人件費	91,646,331	23.3	64,081,329	23.3	27,565,002	23.2	90,227,321	23.0	1,419,010	1.6	△ 50.1	0.0
扶助費	43,412,399	11.0	37,630,167	13.7	5,782,232	4.9	39,316,195	10.0	4,096,204	10.4	△ 144.7	0.4
公債費	53,448,681	13.6	39,502,877	14.4	13,945,804	11.7	53,109,990	13.5	338,691	0.6	△ 12.0	1.0
投資的経費	18,034,742	4.6	9,528,657	3.5	8,506,085	7.2	22,529,194	5.7	△ 4,494,452	△ 19.9	158.7	△ 23.1
普通建設事業費	17,670,315	4.5	9,452,504	3.4	8,217,811	6.9	22,237,432	5.7	△ 4,567,117	△ 20.5	161.3	△ 23.6
補助事業費	7,599,620	1.9	4,195,837	1.5	3,403,783	2.9	6,167,284	1.6	1,432,336	23.2	△ 50.6	△ 12.6
単独事業費	9,711,302	2.5	5,003,752	1.8	4,707,550	4.0	15,686,887	4.0	△ 5,975,585	△ 38.1	211.1	△ 27.8
国直轄負担金等	359,393	0.1	252,915	0.1	106,478	0.1	383,261	0.1	△ 23,868	△ 6.2	0.8	22.2
その他投資的経費	364,427	0.1	76,153	0.0	288,274	0.2	291,762	0.1	72,665	24.9	△ 2.6	41.2
その他経費	159,722,274	40.6	106,475,255	38.8	53,247,019	44.8	163,913,071	41.7	△ 4,190,797	△ 2.6	148.0	1.8
物件費	55,654,469	14.1	37,629,643	13.7	18,024,826	15.2	55,397,333	14.1	257,136	0.5	△ 9.1	8.9
補助費等	34,291,537	8.7	19,983,390	7.3	14,308,147	12.0	34,428,569	8.8	△ 137,032	△ 0.4	4.8	△ 1.9
積立金	16,165,428	4.1	9,618,050	3.5	6,547,378	5.5	24,194,159	6.2	△ 8,028,731	△ 33.2	283.6	△ 2.9
繰出金	49,794,221	12.7	36,404,847	13.3	13,389,374	11.3	46,995,510	12.0	2,798,711	6.0	△ 98.8	△ 0.6
その他	3,816,619	1.0	2,839,325	1.0	977,294	0.8	2,897,500	0.7	919,119	31.7	△ 32.5	2.1
歳出充当額計	366,264,427	93.1	257,218,285	93.7	109,046,142	91.7	369,095,771	94.0	△ 2,831,344	△ 0.8	100.0	△ 0.9
歳計剰余充当額	27,338,036	6.9	17,439,795	6.3	9,898,241	8.3	23,546,802	6.0	3,791,234	16.1	△ 133.9	2.9
一般財源等総額	393,602,463	100.0	274,658,080	100.0	118,944,383	100.0	392,642,573	100.0	959,890	0.2	△ 33.9	△ 0.6

- (注)1 一般財源等とは、一般財源のほかにその用途が制約されていない収入額の合算額である。
- (注)2 補助事業費は、受託事業費の補助事業費を含む。
- (注)3 単独事業費は、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。
- (注)4 その他投資的経費欄は、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計額である。
- (注)5 その他経費のその他欄は、維持補修費・投資及び出資金・貸付金・前年度繰上充用金の合計値である。
- (注)6 構成比については、各項目の計と合計値とが端数調整のため一致しない場合がある。

第11図 平成23年度における一般財源等の充当状況(全国・沖縄)

(単位:%)



- (注)1 全国データとの関係から、平成23年度決算額による比較である(大都市、特別区、中核市及び特別市、一部事務組合を除く。)
- (注)2 各項目の計と合計値とが端数調整のため一致しない場合がある。

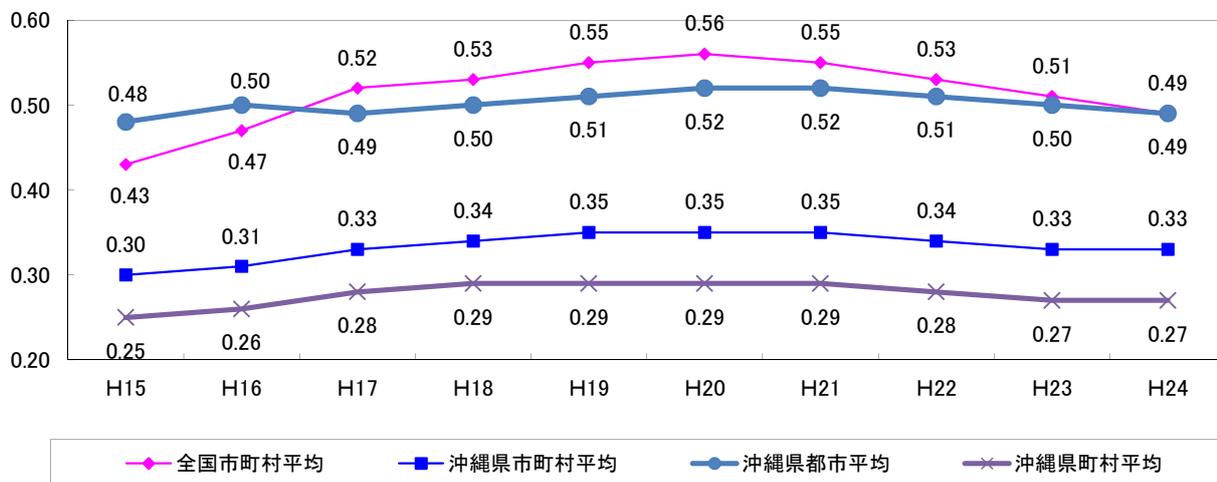
## 5 主な財政指標

### (1) 財政力指数の状況

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3力年の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指数である。本県市町村の平成24年度の財政力指数の平均は0.33で、全国平均(H24:0.49)の三分の二程度となっている。

都市・町村別で見ると、都市0.49、町村0.27となっており、都市・町村間の格差は大きい。また、離島市町村だけを見ると、0.15と県平均を大きく下回っている。

第12図 財政力指数の全国比較



(注) 全国は特別区を含まない。

### (2) 経常収支比率等の状況

経常収支比率は、地方税、普通交付税などの経常的に収入される一般財源等に対する、人件費、公債費、扶助費等の毎年度経常的に支出される経費に充当される一般財源等の割合で、財政構造の弾力性を示す指標となっている。本県市町村の経常収支比率の平均は87.6%で、前年度(85.3%)に比較し2.3ポイント上昇し、12市町村が90%以上となっている。

主な内訳をみると、人件費が26.6%(H23:26.1%)で最も高く、次いで公債費15.5%(同15.6%)、物件費13.2%(同13.1%)、扶助費12.7%(同11.6%)、繰出金10.5%(同10.2%)、補助費等8.2%(同8.2%)の順となっている。なお、本県の平成24年度の経常収支比率を全国平均(H24:90.7%)と比較すると3.6ポイント下回っている。

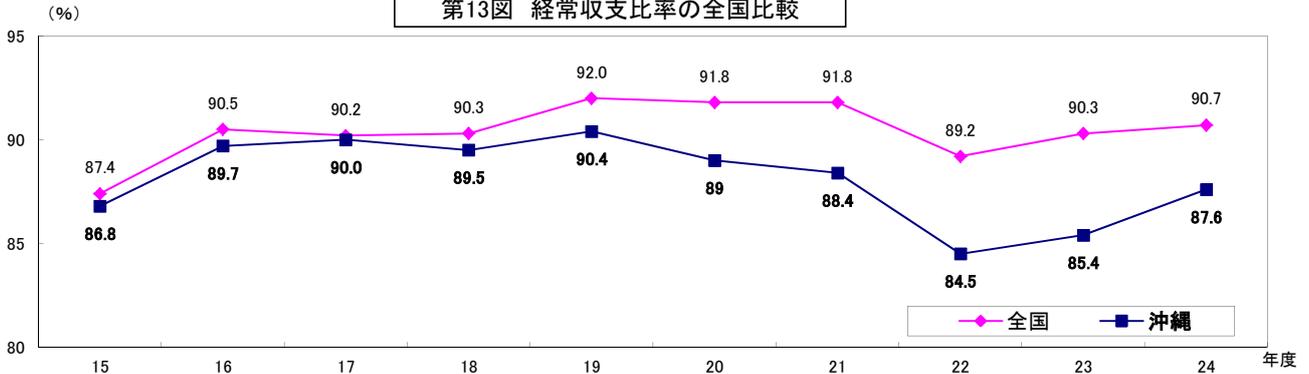
第7表 経常収支比率等の推移

(単位:%)

年 度	経常収支比率	左 の 内 訳				実質収支比率	財政力指数	公債費負担比率	実質公債費比率
		人件費	扶助費	公債費	その他				
平成15年度	86.8	34.8	7.4	17.9	26.7	5.7	0.30	16.5	—
平成16年度	89.7	34.4	8.3	18.5	28.5	5.2	0.31	17.0	—
平成17年度	90.0	33.7	8.6	18.4	29.3	5.7	0.34	17.2	14.4
平成18年度	89.5	31.9	10.2	17.9	29.5	5.9	0.34	17.3	13.6
平成19年度	90.4	31.2	10.6	18.1	30.5	5.2	0.35	17.2	13.5
平成20年度	89.0	29.7	10.6	17.6	31.1	6.1	0.35	16.2	13.2
平成21年度	88.4	28.9	11.0	16.9	31.6	4.8	0.35	14.1	12.7
平成22年度	84.5	26.0	11.6	15.6	31.3	5.7	0.34	13.3	11.8
平成23年度	85.4	26.2	11.6	15.6	32.1	6.1	0.33	13.5	11.0
平成24年度	87.6	26.6	12.7	15.5	32.8	5.9	0.33	13.6	10.3
都 市	88.6	26.0	15.5	16.0	31.1	5.2	0.49	14.4	10.9
町 村	85.0	28.0	5.8	14.4	36.8	8.0	0.27	11.7	8.7

(注) 財政力指数は単純平均、それ以外は加重平均による。

第13図 経常収支比率の全国比較

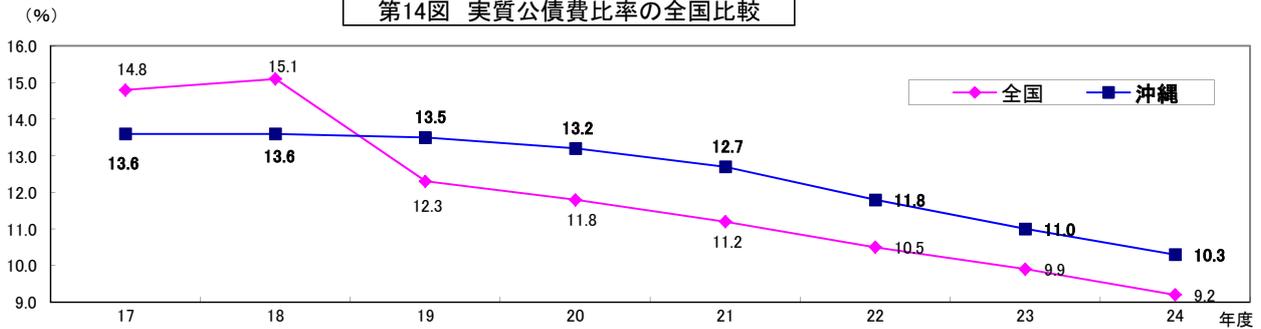


(注) 1 全国は特別区含まず、全国、沖縄ともに一部事務組合及び広域連合を含まない。  
 (注) 2 全国、沖縄ともに加重平均である。

(3) 実質公債費比率の状況

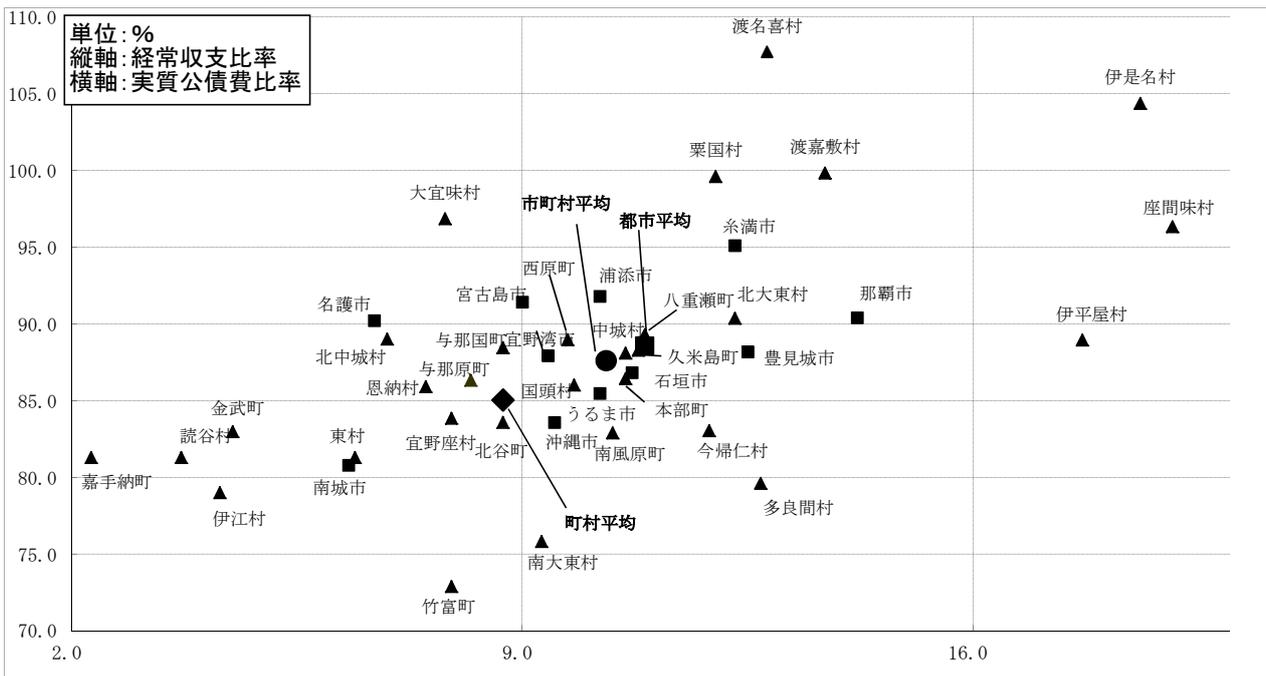
実質公債費比率は、地方税や普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の過去3年度分の平均値である。地方債協議制度への移行に伴い新たに導入されたもので、18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成十九年六月二十二日法律第九十四号)」における財政健全化団体となり、財政健全化計画の策定が義務付けされる。平成24年度決算に基づく実質公債費比率の平均は10.3%(加重平均)となっており、主に過去の起債を繰上償還したことにより、前年度より0.7ポイント低下した。また、比率が18%以上の団体は2団体、そのうち25%以上の団体は0団体である。

第14図 実質公債費比率の全国比較



(注) 1 全国は、大都市、特別区、中核市及び特例市を含む。

第15図 各市町村の経常収支比率及び実質公債費比率の状況



## 6 将来にわたる財政負担

### (1) 地方債の状況

平成24年度末地方債現在高は567,970百万円で、前年度末(563,565百万円)から4,405百万円、0.8%の増となった。また、臨時財政対策債残高は181,763百万円で、前年度末(167,801百万円)から13,962百万円、8.3%の増となった。

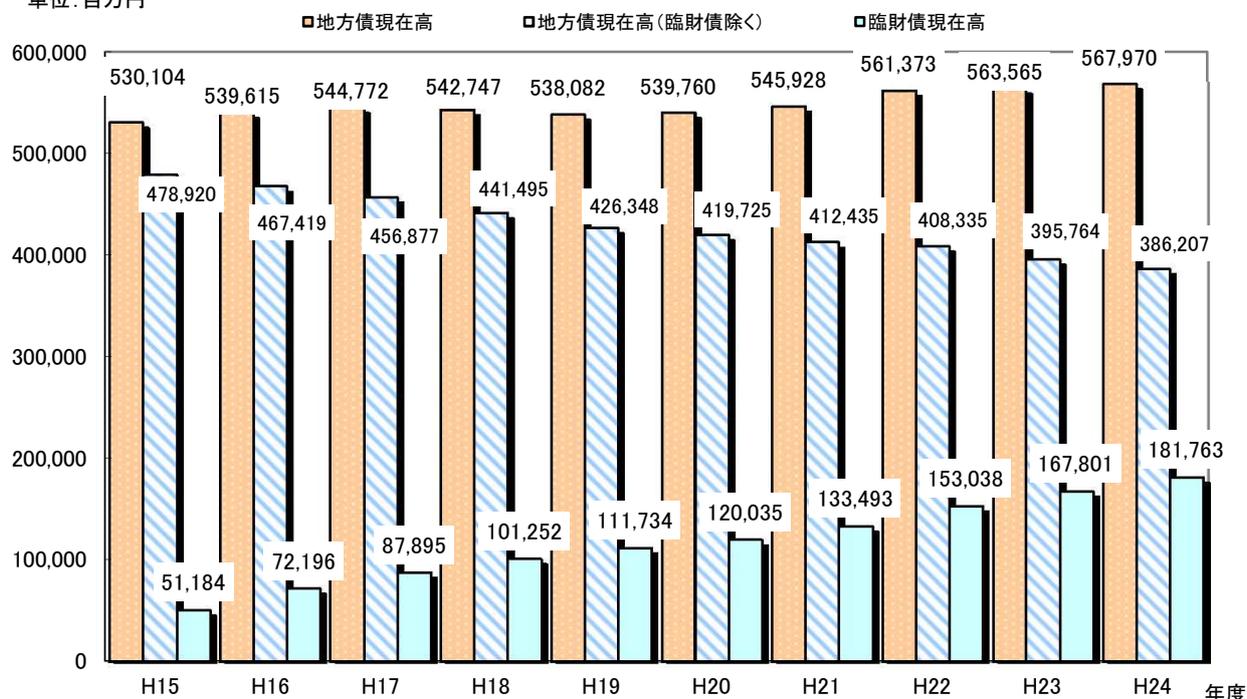
第8表 地方債現在高の状況

(単位:千円、%)

区 分	都 市 計		町 村 計		市 町 村 計	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
地方債現在高(A)	422,817,808	426,564,668	140,746,867	141,405,135	563,564,675	567,969,803
増減率	0.5	0.9	0.0	0.5	0.4	0.8
うち臨時財政対策債	121,418,698	132,696,416	46,382,229	49,066,431	167,800,927	181,762,847
増減率	10.6	9.3	7.3	5.8	9.6	8.3
標準財政規模(B)	227,940,163	229,366,347	87,744,720	87,158,067	315,684,883	316,524,414
標準財政規模に対する倍率(A)/(B)	1.855	1.860	1.604	1.622	1.785	1.794

第16図 地方債現在高の推移

単位:百万円



### (2) 債務負担行為の状況

平成24年度末における債務負担行為による翌年度以降支出予定額は48,763百万円で、前年度(48,331百万円)から431百万円、0.9%の増となっている。地方債と同様、将来の財政負担を生ずる債務負担行為についても十分に留意する必要がある。

第9表 債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)の状況

(単位:千円、%)

区 分	都 市 計		町 村 計		市 町 村 計	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
翌年度以降支出予定額(A)	39,092,204	41,453,584	9,239,182	7,309,280	48,331,386	48,762,864
増減率	△ 10.1	6.0	14.8	△ 20.9	△ 6.2	0.9
標準財政規模(B)	227,940,163	229,366,347	87,744,720	87,158,067	315,684,883	316,524,414
標準財政規模に対する倍率(A)/(B)*100	17.2	18.1	10.5	8.4	15.3	15.4

(3) 積立金の状況

積立金の平成24年度末現在高は145,100百万円で、前年度末(139,051百万円)から6,048百万円、4.3%の増となっている。その内訳をみると、財政調整基金が64,105百万円で、前年度から3,895百万円、6.5%の増、減債基金が17,327百万円で764百万円、4.6%の増、その他特定目的基金が63,668百万円で1,389百万円、2.2%の増となっている。

総額で見た場合の積立金現在高は近年増加しているが、財政調整基金や減債基金の残高が標準財政規模を上回る団体がある一方で、標準財政規模に対する割合が10%ほどの団体もあり、団体間の格差が大きい。

第10表 積立金現在高の状況

(単位:千円、%)

区分	都市計				町村計				市町村計			
	平成23年度末		平成24年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
積立金現在高(A)	76,565,675	17.7	81,053,874	5.9	62,485,778	8.3	64,046,062	2.5	139,051,453	13.3	145,099,936	4.3
財政調整基金	29,819,846	17.8	32,541,847	9.1	30,389,802	7.6	31,563,067	3.9	60,209,648	12.4	64,104,914	6.5
1団体あたり 財調基金	2,710,895	17.8	2,958,350	9.1	1,012,993	7.6	1,052,102	3.9	1,468,528	12.4	1,563,534	6.5
減債基金	10,493,022	43.8	11,353,822	8.2	6,069,956	7.0	5,973,544	△1.6	16,562,978	27.7	17,327,366	4.6
その他 特定目的基金	36,252,807	11.7	37,158,205	2.5	26,026,020	9.4	26,509,451	1.9	62,278,827	10.7	63,667,656	2.2
標準財政規模(B)	224,116,340		229,366,347		87,573,606		87,158,067		311,689,946		316,524,414	
標準財政規模に対する 倍率(A)/(B)*100	34.2		35.3		71.4		73.5		44.6		45.8	

単位:百万円

第17図 積立金現在高の推移

